



オイルビジネスの闇

プラスチック生産がもたらす米国の公害問題

＜アムネスティ・インターナショナル報告書・概要部分日本語訳＞

AMNESTY
INTERNATIONAL

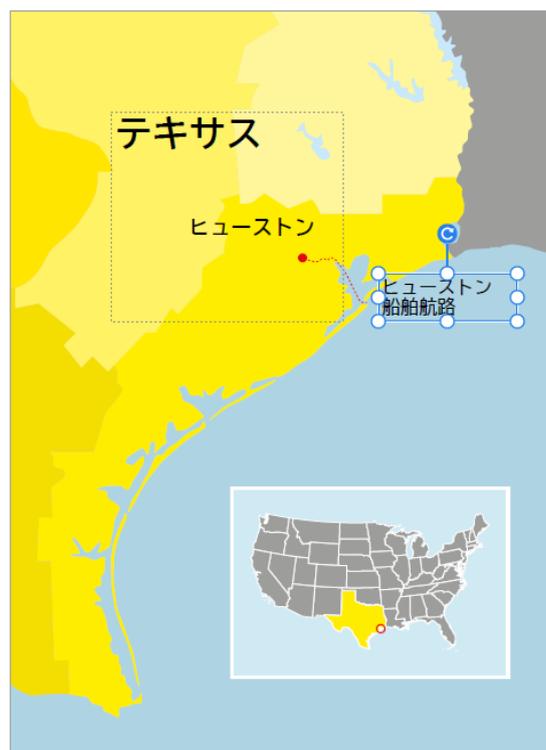


米国テキサス州には、世界最大級の石油化学コンビナートがある。同コンビナートは工業用運河のヒューストン船舶航路沿いに広がり、52マイル（約84km）に600以上の工場が立ち並ぶ。工場では、石油やガスをプラスチック、肥料、殺虫剤などの最終製品の原料となる石油化学基礎製品に加工している。工場は週7日、1日24時間操業しており、有害物質を排出して大気や水を汚染し、人間の健康や環境、気候に悪影響を及ぼしている。この広大な石油化学コンビナート地帯では蒸気と煙が立ちのぼり、フレアスタック（製油所などで見られる余剰ガスを燃やす際に見られる炎）が昼夜を問わず燃え続け、濃い煤煙が何キロも遠くから見える。

この汚染産業と隣接した場所に住み、働き、学校に通う人びとは毎日、空気中に含まれる多種の有害な危険化学物質にさらされている。石油化学基礎製品の生産に伴う悪臭は日常的に家庭や学校生活を汚染し、住民は夜中も工場の大きな音で眠れない。その多くは低所得者や人種差別に直面する人びと、英語が堪能でない移民や難民である。社会的に弱い立場のこうした人びとが不平等に環境汚染の被害を受けているのは、環境レイシズムとして知られる人種差別の一種である。

近隣住民と工場労働者は頻繁に、爆発、化学物質による火災、有毒物質の流出に直面しており、物的損害や負傷を受けたり避難を余儀なくされるだけでなく、死に至る可能性すらある。また地域住民は、命を守るために必須の重要な情報に、リアルタイムでアクセスすることに苦勞している。2023年だけでも、ヒューストン船舶航路沿いで6件の火災を含む少なくとも7件の石油化学災害が発生している。化学災害があまりにも頻繁に発生するため、ビジネス上の単なるコストであるという考えが広く浸透してしまっている。

石油・ガス産業が人権、環境、気候に継続的な損害をもたらしているにもかかわらず、こうした産業に甘いテキサス州では、企業の責任がほとんど追及されていない。州の環境規制機関であるテキサス州環境品質委員会（TCEQ）は、そうした事業者にも操業許可を更新し、拡張計画に許可印を押して、汚染産業を黙認している。国連の専門家は、「汚染が集中する地帯や重汚染地域に住んだ結果、住民が心身の健康に壊滅的な影響を受け、人権侵害に苦しむ場所」を「犠牲区域」（Sacrifice Zone）と呼んでいる。ヒューストン船舶航路は、石油化学産業によるものも含め、数十年にわたる公害でひどく汚染されている。アムネスティ・インターナショナルが、このヒューストン船舶航路を「犠牲区域」と認定するほど、清潔で健康的かつ持続可能な環境で暮らす権利は侵害されている。



犠牲区域は人種差別にさらされる人びとが偏って集中して住んでいる地域、地方、国であることが多く、「人種的犠牲区域」と表現する方が適切である。当報告書では、ヒューストン船舶航路沿いの多くのコミュニティが人種差別にさらされている現実を報告している。

報告書の目的

本報告書は、ヒューストン船舶航路沿いの石油化学産業全体の操業に関連する人権侵害、環境、気候への損害を検証するものである。ヒューストン船舶航路に立地するすべての企業が及ぼす影響に関連する一般的な結論に加え、エクソンモービル・ベイタウン複合施設、ライオンデルバセル・チャンネルビュー複合施設、シェルケミカルズ・ディアパークの3つの石油化学生産施設と、インターコンチネンタル・ターミナルズ・カンパニー（ITC）・ディアパークの石油化学貯蔵施設を対象に、被害・損害を助長しているこれらの企業の操業慣行におけるケーススタディを紹介する。

アムネスティは2023年1月から12月にかけて調査を行い、関係者との面談や会合、聞き取り対象者が提供した文書、企業公開情報、判例、法律の執行・遵守に関するデータなど、さまざまな情報源から情報を入手した。アムネスティは、14人の専門家、かつてヒューストン船舶航路沿いの石油化学施設の半径3マイル（4.8km）以内に居住、勤務、通学していた29人の住人にインタビューを実施した。また、石油化学企業および米国の関連州・連邦政府機関と書簡を取り交わし、その回答（本報告書原文の付属文書）や提供された情報も検討材料とした。

この調査結果が示すのは、ヒューストン船舶航路沿いの石油化学企業による長年にわたる無責任な操業慣行が、清潔で健康的かつ持続可能な環境で暮らす権利、健康への権利、平等で差別されない権利、さらには生きる権利を含めた、近隣住民、工場労働者、救急隊員や消防官といった第一対応者の人権を脅かしているということである。

状況は悪化の一途をたどっている。化石燃料産業はプラスチック生産をクリーンエネルギーへの転換による損失補填のための生命線として位置づけ、世界中で石油化学産業の大幅な拡大を推進している。米国だけでも、120以上の石油化学プロジェクトが新たに計画されている。地球の気温上昇を抑えるために必要な温室効果ガス排出削減目標を妨げるだけでなく、石油化学産業の拡大は人権危機に拍車をかけることになる。

清潔で健康的かつ持続可能な環境で暮らす権利

清潔で健康的かつ持続可能な環境で暮らす権利に関する国連決議は、気候変動と環境破壊による影響（大気、土地、水質の汚染など）がこの権利の享受を妨げ、「すべての人権の効果的な享受に対して、直接的・間接的に悪影響を及ぼす」ことを認めている。この権利は、人種、年齢、民族、その他いかなる理由によっても差別されることなく享受されなければならない。

企業活動の分野における人権

国家は国際法上、人権を尊重し、保護し、実現する義務を負っている。「国連ビジネスと人権に関する指導原則」（国連指導原則）は、このような義務が企業活動にも適用されることを明確に認めている。国連指導原則は、国家は企業に人権尊重を義務付ける法律を施行すべきであると規定している。米国の石油化学産業の文脈では、汚染を最小限に抑え、環境を保護するために、州および連邦レベルの環境法が制定されている。そうした法律の下、石油化学施設は、大気中に放出される汚染物質の量について操業許可によって定められた制限を守ることが義務付けられている。

企業もまた、活動地域にかかわらず事業全体を通じて、すべての人権を尊重する責任を負っている。この人権を尊重する企業の責任は、国家の人権尊重義務とは独立したものであり、国内法や規制の遵守を超えて存在するものである。国連指導原則は、企業がその活動によって影響を受ける人びとの権利に対する影響を特定し、防止、軽減し、そしてその対応について説明・情報開示するために、継続的かつ積極的な人権デュー・ディリジェンスを実施すべきであると定めている。

国際法では人権侵害が発生した場合、加害者の責任を問い、被害者に対し効果的な救済措置を講じることを求めている。効果的な救済を受ける権利には、被害者が平等かつ効果的な司法を受ける権利、被害に対する適切かつ効果的で迅速な補償、人権侵害と補償メカニズムに関する情報へのアクセスなどが含まれる。

石油化学産業は健康的な環境で暮らす権利を侵害する

石油化学事業による騒音、光害、悪臭に加え、有害な大気汚染と水質汚染は、清潔で健康的かつ持続可能な環境で暮らす権利を損なうものである。このことは、他のすべての人権の効果的な享受に、直接・間接的に悪影響を及ぼす。

ヒューストン船舶航路沿いの近隣コミュニティの空気質は、米国でも最低レベルである。石油化学会社は、州環境品質委員会（TCEQ）への自己申告データからも明らかなように、大気汚染の許可限度を常に無視している。このような大量の汚染物質の拡散は、通常の操業による慢性的な影響に加えて、地域社会を大規模な公害にさらしている。こうした無許可の汚染物質の放出は、数時間から数日または数週間続くことがあり、場合によっては、1回の無許可の汚染物質の放出が施設の年間汚染限度量を超えることもある。

調査の対象となった8つの近隣コミュニティのすべての住民は、アムネスティに対し、悪臭の影響を受けていると語った。教師たちは、悪臭が教室に漂い、小学生が吐き気や頭痛、目や喉の炎症といった被害を受けていると述べており、住民たちもまた、時には毎日のように、化学物質の悪臭に悩まされていると訴えた。ヒューストン市の東、チャンネルビューに住むアロンドラ・トーレスは次のように述べている。

「私や家族には毎日悪影響がある。空気中には常にニオイが漂っているし、ちょっと外に出るたびに、口の中がザラザラとする。ニオイのせいで頭痛がしたり……。かなり強烈で、室内でもニオイがするんだ」

公害と健康への権利

世界保健機関（WHO）は、大気汚染を「人間の健康に対する最大の環境リスク」としている。石油化学産業はヒューストン船舶航路沿いの大気汚染の主な原因であり、揮発性有機化合物（VOC）、温室効果ガス、微小粒子状物質（PM2.5）を排出している。複数の産業汚染源が存在する地域で、個人の病気や疾患の原因が特定の企業にあると突きとめることはほとんど不可能であるが、石油化学汚染物質は人の健康を害することが知られている。

米国では法外な医療費のために多くの人びとが十分な医療を受けられない問題があり、テキサス州は無保険者の割合が全米で最も高い。地域住民は、がん、呼吸器疾患、皮膚の炎症、心血管疾患、不妊および妊娠合併症など、さまざまな健康への影響を報告した。住民はこうした影響について、工業地域の近くに住んでいることから石油化学汚染物質のばく露と関係していると考えている。特に懸念されるのは、がんの発生率の上昇である。ジェームズ（仮名）はアムネスティにこう語った。

「私の母は最近、子宮がんになった。多くの人のがんになり、呼吸困難に陥っている。たぶんそれがここでの人生なんだろうけど、生活していると疑念がわいてくる。でも実際、誰が言えると思う？『この工場の隣に住んでいるから、がんになったんだ』なんて医者だって言えない。とはいえ、工場のすぐそばに住むなんて、決してよいことではないだろうね」

石油化学汚染物質と健康への影響



PM2.5

目の炎症、肺や喉の炎症、呼吸困難、肺がん、出産時の乳児への影響（例えば、低体重児）

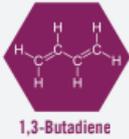
PM2.5は、すでに心血管疾患を患っている人に対して、心臓発作や胸痛などのさらなるリスクをもたらす可能性がある。



ベンゼンの健康への影響

短期ばく露：呼吸器および眼への刺激、皮膚への刺激、眠気、めまい、心拍数上昇、頭痛、吐き気、息切れ

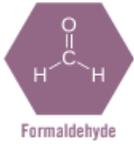
長期ばく露：白血病やリンパ腫などの血液がん



1,3-ブタジエンの健康への影響

短期ばく露：目、鼻、喉、肺の炎症

長期ばく露：子どもの白血病発生率の上昇、心血管疾患のリスク増加



ホルムアルデヒドの健康への影響

低レベルのばく露は、目、鼻、喉、気道、皮膚に炎症を引き起こす可能性がある。

若年層や高齢者、喘息やその他の呼吸器系疾患を持つ人などは、ホルムアルデヒドの影響を受けやすい。

高濃度の慢性的なばく露は、労働者にまれに見られる鼻や喉のがんと関連している。



酸化エチレンの健康への影響

ばく露により、頭痛、呼吸困難、疲労感、嘔吐、下痢、目や皮膚の火傷、生殖障害が起こる可能性がある。



亜酸化窒素の健康への影響

低レベルの場合、目、鼻、喉、肺を刺激し、咳、息切れ、疲労感、吐き気を引き起こす。1日以上ばく露すると、肺に液体がたまることがある。



対流圏オゾンの健康への影響

喘息や慢性呼吸器疾患、その他の呼吸障害や肺機能の低下を引き起こす。

発がん率の上昇に対する懸念は根拠のないものではない。研究ではこの地域におけるがんの集団発症が明らかになっており、ヒューストンの大気中に含まれるベンゼンと1,3-ブタジエンの濃度が高いことが、濃度が低い地域と比較して、小児白血病の発生率が高いことと関連していることが報告されている。アムネスティの調査員は、何世代にもわたって家族全員が石油化学産業によると思われる健康被害に苦しんでいる住民に話を聞いた。ある人は、自分たちの住む通りのほぼすべての世帯で家族の誰かががんと診断されていると語った。

健康への権利は差別されることなく享受されなければならないが、石油化学産業による健康への影響は平等ではない。近隣コミュニティが低所得層や特定の人種に偏っていることと、住民の心血管疾患、糖尿病、肺疾患、その他の呼吸器疾患などの既往症の割合が高いことの構造要因は同じである。既往症の割合が高いために、有害な汚染物質の影響はより深刻になりかねない。また生理学的な理由から、屋外で働く人びと、子ども、高齢者、女性は、有害な影響を受ける可能性がより高い。

2023年、アムネスティの調査員がヒューストン船舶航路沿いを調査中に、シェルケミカルズ・ディアパークで火災が発生した。この火災は3日間続き、ベンゼンや1,3-ブタジエンを含む80

万ポンド（約363トン）以上の大気汚染物質が放出された。WHOは、ベンゼンへのばく露は「健康上の重大な懸念」であり「安全なばく露レベルは存在しない」としている。

ヒューストン船舶航路沿いの近隣コミュニティの健康にリスクをもたらす大規模な化学災害は、頻繁に起こっている。複数の住民は、特に悪名高い事故として、2019年3月に石油化学貯蔵施設ITCディアパークで発生した火災を記憶している。この火災では火が3日以上燃え続け、広大な地域に黒煙の雲を巻き起こし、米国国立気象局が数週間にわたって追跡したほどだった。火災のニュースが最初に流れたとき、ハイゼル（仮名）は急いで子どもたちと避難した。彼女は息をするのも必死で、家を出るときには濡れ雑巾で子どもたちの顔を覆い、有害な化学物質を吸い込まないようにしたことを覚えている。

「毒を吸っているのか、また長期的にどう影響するのか、わかりませんでした。周りの道路が封鎖され始めていたので、私たちはすぐに避難する決断をしなければならなかったんです……。多くの人が避難できなかったにもかかわらず、私たちが避難できたのは幸運でした」

当局が公衆衛生措置を解除した後、ハイゼルは他の多くの住民たちと同様、安全だと信じて戻った。数年後、住民たちは、公衆衛生措置が解除された後、大気中のベンゼンが2週間以上にわたって高濃度に急上昇していたことを知ったが、警告を受けることはなかった。

住民は、この産業で働く親戚や友人の安全を心配している。化学災害の際には、工場労働者が頻繁に被害を受けてしまう。2023年2月の陪審員裁判では、2019年7月にエクソンモービル・ベイタウン複合施設で起きた爆発事故で負傷した5人の工場労働者に、2,895万1千ドルの支払いが命じられた。

情報にアクセスする権利

石油化学施設の周辺に住む住民は、自分たちが直面するリスクに関するリアルタイムの情報へのアクセスが困難であり、自身や家族の健康と安全について十分な情報を得た上での意思決定ができない。有毒物質の放出を知らせる効果的な緊急警報システムがないため、住民は通常、ソーシャルメディアや友人、地元のニュースで情報を得る。あるいは煙や悪臭でじかに知ることになる。地域の関連機関や産業界から情報が提供されとしても、遅れがちで情報は少なく、錯綜しており、英語力が十分でない人びとは、ほとんどそうした情報にアクセスできない。

参加する権利

近隣コミュニティは、公害問題対策に向けた意義ある参加において、情報へのアクセス不足、言語の壁、不透明な許認可プロセスなどの障壁に直面している。ヒューストン船舶航路沿いには何百もの石油化学企業が存在し、常に許可申請や許可更新を行っているが、コミュニティは近隣で計画されている施設の拡張や、許認可プロセスへの参加方法を知らないことが多い。そ

のため、産業に対する懸念を表明し、その拡大に異議を唱え、汚染者に責任を負わせることができない。

アムネスティは、ライオンデルバセル社のチャンネルビュー複合施設の許可申請に反対した住民に話を聞いた。住民が懸念していたのは、この施設が既存の許可制限を遵守していないことと、人権侵害であった。公聴会が開かれたまさにその日に、チャンネルビューの住民は、101時間以上続いた漏出事故により、複合施設から黒煙が上がるのを目撃した。この事故では、1,3-ブタジエン、ベンゼン、エチレン、トルエンを含む8万8,000ポンド（40t）以上の汚染物質が放出された。

アムネスティの調査員は、ITCディアパークの操業許可更新のための公聴会に出席し、コミュニティのメンバーが州環境品質委員会（TCEQ）とインターコンチネンタル・ターミナルズ・カンパニー（ITC）社に対し、2019年の火災の影響と施設の継続的なコンプライアンス違反の記録について質問を投げかけた。火災のため幼い子どもを連れて避難していたヘイゼルは、「ITCの人間に会うのは初めてだった」と語り、「1マイル（1.6km）離れたところに小学校があるのに、この地域で操業すべきではないと思う」と加えた。本報告書発表時点では、許可は保留中である。

企業による人権侵害を防げない国家の怠慢

何十年もの間、石油化学施設は環境を汚染し、近隣コミュニティの権利を侵害してきた。しかし当局は、石油化学産業を規制し、国内法および国際人権基準の遵守を強制するための適切な措置を講じてこなかった。州の記録によれば、テキサス州環境品質委員会（TCEQ）が罰則を科したのは、近年、無許可で汚染物質が放出されたケースの3%未満である。同州の政府機関を評価する機関の調査によると、TCEQの委員は、産業界に「自主規制」を奨励する「消極的な規制者」になっているという。

テキサス州では、企業自身が「計画外かつ不可避」と報告した大気汚染に対する取り締まりを免除する法律の抜け穴「アフーマティブ・ディフェンス（積極的抗弁）」を日常的に発動することで、許可限度を超える汚染物質の放出に対する罰則を回避することが可能となっている。この抜け穴により、汚染者は責任を回避でき、同時に、大規模な汚染物質の放出につながる設備の故障や故障防止に必要な投資を遅らせるインセンティブが生まれる。この結果犠牲になっているのは、近隣コミュニティである。石油化学会社に罰則が科されたとしても、同時に生み出す莫大な利益と比べれば取るに足らないものであり、事業を行うための単なるコストに過ぎない。

当局による取り締まりの欠如について、セイド（仮名）はこう語った。

「彼らは私たちのようなマイノリティは気にしない。それが現実だよ。それこそが長年にわたって多くの命が失われてきた理由なんだ」

すべての石油化学企業は、効果的な人権デュー・ディリジェンスを実施しなければならない。

事業活動から生じる人権、環境、気候への負の影響を特定し、防止し、軽減し、対処に関して説明・情報開示する



石油化学企業の人権尊重の欠如

ヒューストン船舶航路沿いには複数の産業汚染源があるため、各企業が引き起こす被害を細かく分類することは困難である。このことは、汚染によって引き起こされた被害に対する責任を回避し他者に責任転嫁できるため、汚染者に有利である。本報告書に含まれる4つの施設は、ヒューストン船舶航路沿いのすべての産業汚染に単独で責任を負っているわけではないが、大気および水質に関する規制を繰り返し遵守してこなかった歴史があり、したがって近隣コミュニティが直面する有害物質汚染の重大な原因となっている。

本報告書は、4つの石油化学施設における日常的な操業と計画外の汚染物質放出が、労働者、地域社会、環境に負の影響を及ぼした、数多くの事故のごく一部を要約したものである。有毒物質による汚染の害はよく知られているが、テキサス州環境品質委員会（TCEQ）への報告が義務付けられている許容値を超える大気汚染など、現在も続いている違反は、各企業が人権を尊重した操業を行うために必要な措置を講じていないことを示している。

すべての石油化学企業は、その事業から生じる人権、環境、気候への負の影響を特定し、防止し、軽減し、対処に関して説明・情報開示していくために、効果的な人権デュー・ディリジェンスを実施しなければならない。アムネスティは、報告書に掲載された各企業に対し、事業と人権デュー・ディリジェンスについて質問状を送付した。エクソンモービル社、シェル社およびライオンデルバセル社の回答は、自社の人権尊重へのコミットメントを伝える一般的な内容だったが、人権デュー・ディリジェンスが実際にどのようなものであるかについての詳細な情報の提供はなかった。インターコンチネンタル・ターミナルズ・カンパニー（ITC）社は未回答だった。本報告書の公表より前に、アムネスティの調査結果に対して書簡で回答したのは、ライオンデルバセル社のみだった。同社はこの書簡において、「エクイスター・ケミカルズ社とライオンデル・ケミカル社のヒューストン船舶航路での操業について、正確あるいは公正とは思えない記述や示唆が含まれている」と述べている。

ヒューストン船舶航路はメキシコ湾に面しているため、石油化学原料の主要市場であるヨーロッパを含む世界各地への輸送が容易である。エクソンモービル社、シェルケミカルズ社、ライオンデルバセル社はいずれも石油化学原料をヨーロッパに輸出しており、最大の受入国はベルギー、フランス、イタリア、オランダである。石油化学製品のサプライチェーンは不透明で

あるため、川下の顧客を特定することは難しいが、これらの製品は欧州全土（およびその他の地域）でペットボトル、プラスチック製容器、ビニール袋、ストローなどに使用されている。

ヒューストン船舶航路沿いの企業行動によって地域社会が被った広範な被害は、石油化学製品の供給先であり、ここで操業する多くの多国籍石油化学企業の本社がある欧州も無関係ではない。欧州連合（EU）の新しい企業の説明責任に関する規制では、EUに所在する石油化学企業およびヒューストン船舶航路で生産された石油化学製品を調達するEUの企業は、人権、環境、気候への影響を特定し、対処し、救済措置を行うための人権デュー・ディリジェンスを実施することが求められる。



生産施設	事業内容 (規模・製品)	運営会社	最終親会社	大気汚染違反 件数 (20年間)	半径3マイル (4.8km) 内の 人口
エクソンモービル・ベイトウン複合施設	3,400エーカー (13.8 km ²) エチレン、プロピレン、ベンゼン、ブタジエン	エクソンモービル社	エクソンモービル社 (米国)	1,013件 うち2020年以降77件	39,193人
ITC・ディアパーク	265エーカー (1.1 km ²) 液体石油化学基礎製品、石油、ガス (プロピレン、ブタジエン等)	インターコンチネンタル・ターミナルズ・カンパニー社	三井物産 (日本)	49件 うち2020年以降10件	5,380人

ライオンデル バセル・チャ ネルビュー複 合施設	4,000エー カー（16.2 km ² ） エチレン、ブ タジエン、ベ ンゼン	エクイスター・ ケミカルズ社、 およびライオン デル・ケミカル 社	ライオンデル バセル・イン ダストリーズ 社（オランダ）	463件 うち2020年 以降61件	30,039人
シェルケミカ ルズ・ディア パーク	1,500エー カー（6.1 km ² ） エチレン、 フェノール、 ベンゼン	シェルケミカ ル社	シェル社 （英国）	790件 うち2020年 以降19件	28,433人

結論

米国からカンボジア、台湾、そして世界各地で、石油化学産業がいかに人権、環境、気候を脅かしているかを明らかにする研究が増えている。ヒューストン船舶航路沿いの近隣コミュニティは、石油化学産業による有毒物質汚染と、産業公害に対する米国政府の怠慢な体制により、壊滅的な被害に直面している。エクソンモービル社、シェル社、ライオンデルバセル社、インターコンチネンタル・ターミナルズ・カンパニー（ITC）社を含む石油化学企業は、地域社会、環境、気候へのさらなる損害を阻止するための措置を講じなければならない。

米国政府は、ヒューストン船舶航路沿いのすべての人びとが人権を享受できるよう、迅速に対応しなければならない。これには、汚染者の責任を追及すること、石油化学産業のさらなる拡大を制限すること、そして気候変動による最も壊滅的な影響を防ぐために、2030年までに化石燃料からの公正な移行を実施することが含まれる。テキサス州では、クリーンエネルギーへの移行は、国際人権基準を満たす労働条件で110万人以上の雇用を創出し、格差に対処する機会となる。

企業の人権侵害を防止し、企業の責任を追及するための法整備が、EUをはじめ世界中の司法管轄区で進められている。本当に効果的な法整備を行うためには、人権侵害と環境・気候への損害が相互に関連していることを認識する必要がある。企業は、人権デュー・ディリジェンスの一環として、これらの影響を包括的に検討し、対処しなければならない。

主な提言

アメリカ合衆国政府

テキサス州環境品質委員会への提言

- 連邦および州のすべての環境法および規制を十分に実施・施行し、石油化学産業および関連するすべての企業活動が人権侵害や環境・気候への損害をもたらさないよう、早急に対策措置を講じるべきである。
- 石油化学事業および事業の拡大に対する新規の許可を停止すべきである。許可更新の際には、その企業の法令遵守と環境不正の軽減の前例を考慮すべきである。
- 化学物質の放出と緊急事態への対応について、効果的で利用しやすい警報システムを開発し、近隣コミュニティで使用されるすべての言語で、該当エリアにリアルタイムで最新情報を提供すべきである。

テキサス州議会への提言

- 予期せぬ排出事象に対する「積極的抗弁」のような環境規制の抜け穴を廃止すべきである。
- 汚染源となる企業が支払う罰金が、影響を受けたコミュニティに具体的な便益をもたらすようにするための法案を可決すべきである。
- 化石燃料を主要な原料とする石油化学事業のさらなる拡大を停止するための法案を直ちに可決すべきである。最も排出量の多い施設の迅速な段階的廃止を保証し、2030年までに化石燃料を段階的に廃止するための、人権と整合する計画を策定し、実施すべきである。この計画は、化石燃料生産事業に生活を依存している労働者に対し、代替の生計手段として持続可能で働きがいのある人間らしい仕事を確保できるよう支援しなければならない。

米国環境保護庁（EPA）への提言

- 石油化学産業に対するテキサス州環境品質委員会（TCEQ）の実施成果と執行力を早急に審査すべきである。TCEQがすべての連邦法を十分に実施・執行していないことが判明した場合、是正措置を講じるとともに、州の環境法執行機関としての権限を制限することについて検討すべきである。
- 汚染物質を排出する施設に対し、許可された排出制限を遵守するよう求めるべきである。違反が繰り返される施設は閉鎖すべきである。
- すべての石油化学工場に対し、近隣コミュニティでの継続的な大気モニタリングの実施を義務付けるべきである。モニタリングデータをリアルタイムで情報公開し、必要に応じて厳しい取り締まりを行うべきである。

関連企業

アメリカ合衆国に所在するすべての石油化学会社への提言

- 予防策を積極的に講じることで、人権侵害、環境、気候への損害を与えないようにすべきである。
- 事業活動の結果、または他の関係者との取引関係の結果として生じる、人権、環境、気候変動への負の影響を特定し、防止し、軽減し、説明・情報開示していくために、継続的かつ透明性のある人権デュー・ディリジェンスを実施すべきである。人権デュー・ディリジェンスには、事業が健康に及ぼす影響の評価を含めるべきであり、かつその評価は製品が施設外に出て周辺地域で輸送待ちの保管状態になった後も継続すべきである。

本報告書に記載されている企業各社への提言

- 本報告書に記載された人権侵害および環境破壊について、誠意をもって、影響を受けた近隣コミュニティと協議の上、直ちに調査・対処し、負の影響が確認された場合には効果的な救済措置を提供すべきである。

その他のステークホルダー

EUおよび企業の本社所在地国・証券市場上場国への提言

- 国際人権基準に従い、石油化学製品のバリューチェーン全体で人権、環境、気候に関するデュー・ディリジェンスの実施を企業に法的に義務付けるべきである。



写真：2017年8月29日、ハリケーン・ハービーの余波を受けたヒューストン船舶航路沿いの石油化学工場群
©Houston Chronicle via Getty Images (フォトグラファー：Brett Coomer)

THE COST OF DOING BUSINESS?

THE PETROCHEMICAL INDUSTRY'S TOXIC POLLUTION IN THE USA

AMR 51/7566/2024 Published in 2024

表紙イラスト by Colin Fo

アムネスティ・インターナショナルは、1961 年に発足した世界最大の国際人権 NGO です。人権侵害のない世の中を願う市民の輪は年々広がり、今や世界で 700 万人以上がアムネスティの運動に参加しています。国境を超えた自発的な市民運動が「自由、正義、そして平和の礎をもちました」として、1977 年にはノーベル平和賞を受賞しました。

公益社団法人 アムネスティ・インターナショナル日本
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 2-12-14 晴花ビル 7F